

国立大学法人香川大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

香川大学は、学生中心の大学を目指し、魅力ある大学作りに取り組んでいる。学長特別補佐の設置等で、事務職員と一体となって企画・立案するための環境を整え、重点化方策で中期目標の実行へ成果を上げつつあり、評価できる。

また、平成 16 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、施設等の整備事業計画を立案し施設設備の有効活用を促進していることは評価できる。情報公開も進んでおり、学生・教職員とのコミュニケーション機能が向上している。

この他、業務運営については、外部有識者の積極的活用をそれぞれの部門で行っており、経営協議会の学外委員からの意見に対して速やかに対応して政策化している。学長直属の組織として監査室を設置したほか、学部運営の効率化を図り、事務局にグループ制を導入、病院内も再編するなど、積極的に運営体制の改善に努めている。また、評価結果を踏まえた資源配分を行うなど、戦略的・効果的な資源配分を行い効果を上げるとともに、活性化に努めている。

財務内容については、企業が抱える課題に対して教員が企業に赴き研究課題を明確にする企業見学会の開催、学生のインターンシップで問題点を抽出する連携型インターンシップの実施等で企業との新たな共同研究を導いたほか、大学シーズを発信する展示会への出展等の取組により、外部資金の増を図っている。

教育研究の質の向上については、学生による授業評価の実施と分析結果の学内公表を行い、授業改善の取組が進んでいる。また、留学生の教育環境改善や語学講座に工夫がみられる。この他、附属病院は地域との連携が進み地域に貢献している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

グループ制を基本とする事務組織再編を行うとともに、新人事制度(目標管理・評価制度)を導入した結果、目標設定面談や育成面談等により上司、部下間のコミュニケーションが図られるなど、職場環境の改善が図られている。

学長の円滑な大学運営を補佐するため学長特別補佐を置き、事務局内に学長特別補佐室を整備し、教員活動評価の具体的方策の検討、瀬戸内学の総合研究の推進等、学長、理事、学長特別補佐及び事務職員が一体となって企画・立案するための環境が整

えられている。

学生中心の大学を目指し、魅力ある大学に発展させようとする取組として、学生委員を加えた「香川大学大学づくり委員会」が設置されている。

経営協議会における、緊急性の高いものから前倒しして年度計画に盛り込んで実施していく必要があるとの指摘に対して、中期目標期間中に検討・実施すべき優先事項・重点事項をまとめ点検・検証を行うなど、意見を大学運営に反映させている。

学長直属の組織として専任室員2名の監査室を設置し、監査体制の整備を図るとともに、監査計画に基づき、事務局及び各学部等の毎月の実地監査、書面監査並びに物品の現物調査を実施し、49件について改善指導を行い46件が改善されている。残りの改善事項についても鋭意対応することが期待される。

事務系職員に新たに「目標管理制度」、「能力評価制度」を導入し、評価結果を賞与等の参考に利用している。

専門性の高いサブリーダー以上の昇任については、学内公募・面接が行われている。

身体障害者雇用を推進するため、「身体障害者雇用計画報告書」を作成し、これに基づき、5名の新規採用者が決定されている。

平成18年度予算で部局に配分する運営費交付金の5%を留保し、予め設定した部局運営に関する基準(定員充足率、入試倍率、進路確定率、科学研究費補助金の申請率)を満たした部局に留保額が追加配分されている。

監事監査における指摘に対して、業務改善提案制度を導入するなど、意見を大学運営に反映させている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載46事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

企業が抱える課題に対して教員が企業に赴き研究課題を明確にする企業見学会の開催、学生のインターンシップで問題点を抽出する連携型インターンシップの実施等で企業との新たな共同研究を導いたほか、大学シーズを発信する展示会に出展したこと等により、外部資金獲得額が約17億円(対前年度比約1億3,000万円増)となっている。

附属病院について、経営改善プロジェクトで増収策、経費節減策を検討し、総合周

産期母子医療センターの稼働、差額病室や無菌病室の増床、リハビリテーション部や地域連携室の整備、手術室の運用見直し等を行い、収入予算額に対し約1億8,700万円の増収を確保するとともに、目的別予算枠の設定で医薬品、医療器材の購入費が抑制されている。

附属中学校及び附属養護学校の非常勤職員各1名の雇用形態を見直し、業務を外部委託したことにより、約170万円の経費節減が図られている。また、原則、対前年度1%減の効率化係数を乗じるなどの経費抑制策を実施し、法令集の追録の購入基準の大幅な見直しや光熱水料及びプレーンペーパーコピー（PPC）用紙の使用基準の見直しを行い、約400万円の経費節減が図られている。

大型設備の稼働状況及び外部貸出しを含む共同利用の可否についての調査を実施するとともに、大型設備の共同利用を目的とした電子掲示板システムの一環として、事務用機器・消耗品の再利用を促進するための事務職員専用の全学掲示板システムが構築・運用されている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載16事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教育活動評価が試行実施されており、その結果を踏まえて、平成18年度の本格実施に向けた問題点等を洗い出し、教育活動評価実施要領が決定されている。

別々に収集していた年次要覧データ、ウェブサイト用教員総覧データ等を情報評価分析センターに設置したサーバーに初期データとして登録し、それらの一元管理が可能なシステムを構築しており、大学基礎情報データベースから、年次要覧の作成、研究活動評価の基礎資料の出力、ウェブサイト用教員総覧との連携等を可能としている。

平成16年度評価結果で評価委員会が指摘した事項については、役員会、経営協議会及び教育研究評議会の議事要旨が積極的に外部に公開されており、また、施設等の整備事業計画を立案し施設設備の有効活用を促進するなど、改善に向けた取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

既存施設調査を行い、各部屋毎に有効に使用されているかランク付けを行い、それを基に、必要に応じ部屋の使用方法について各部局に利用計画等を提出させるなど、有効活用が図られるよう指導している。

エネルギー利用状況を実施し、省エネルギー、節水を行うためのパンフレットが作成されている。

産学連携の実施で生じる利益相反の調整及び透明性の確保を図るため、産学連携活動が社会から信頼されるようにするための利益相反ポリシーが定められている。

労働安全衛生の専門家と嘱託産業医業務を年間委託契約し、各事業場の安全衛生委員会や講習会等において教育及び指導・助言を受けている。

構内における事故を防止するため、キャンパス内に新たな自動車駐車場、学生用の駐輪場や進路の標示板が整備されている。また、幸町キャンパス全体の自動車入構基準を統一するなどして、交通規制が適正化されている。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

危機管理に関して、一部の学部でマニュアルが策定されているが、災害、事件・事故、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が求められる。なお、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 20 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事

項が注目される。

学生による授業評価の実施とその分析結果の学内公表、講義のピアレビューや映像記録、部局毎にファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施するなど、授業改善の取組が行われている。

留学生の勉学環境改善の一助として、ボランティアチューター制度を整備し、留学生の日本語能力の向上が図られている。

外国人留学生による語学講座を開設し、教職員や学生に語学教育を行うと同時に講座受講を有料とし、講師である留学生に謝金を払うことで留学生の経済的な支援策の一助としている。

外部機関等との共同研究等を推進することにより、地域の科学技術の発展と産業の振興に寄与すること等を目的として微細構造デバイス統合研究センターが設置されている。

学長裁量経費によるプロジェクト研究の中間報告会を実施し、外部有識者6名を含む委員会で研究の進捗状況の評価が行われている。また、報告会の実施により部局を横断する新たな課題の研究が立ち上がるなど、研究の活性化が図られている。

社会連携、地域活性化・地域貢献、地域医療等、社会への貢献のために連携融合事業を立ち上げ、香川県から共同研究費を受け入れている。

香川県教育委員会が行う教職10年経験者研修を大学として支援するために研修講座が開講されている。

地域の特別支援教育のニーズに応えるため、特別支援教室を設置し、発達障害者支援法が制定されたことに伴う、具体的な制度設計や地域における支援の計画・内容・方法の確立についての研究開発や具体的事業(早期発見、子供たちへの指導、保護者・担任への支援、特別支援コーディネーターの育成等)が実施されている。

附属病院が、県内のテレビレギュラー番組「健康百科」を作成し、視聴者の要望も聞きながら専門医として病気の正確な知識とその予防法の普及に貢献している。

小・中学生を対象に科学実験教室等を開くNPO法人(特定非営利活動団体)を設立し、理科実験教室、ロボット製作体験教室を主宰するほか、団体向けに出張型の体験教室が行われている。

救命救急センターによる医療圏内の救急体制支援や「総合周産期母子医療センター」の指定を受けるなど、附属病院の機能の充実が図られている。

学部と附属学校園間の連携協力を実質的に高めるため、外部有識者4名を加えて企画と運営の機能を有する「学部・附属学校園運営会議」が設置されている。

各附属学校園において安全マニュアルを策定し、こどもたちの安全確保のために保護者、PTAとの連携協力が強化されている。また、中学校においては危険情報を携帯メールで伝達するなど、各校園における安全対策を綿密なものとしている。